

## 地方公共団体における移動統計の 刊行状況について

金子 武治・白石 紀子

### はじめに

高度経済成長によって、増加したわが国の人口移動数は、昭和48年末の石油ショックに端を発した安定成長への転換とともに、減少しているものの、依然としてかなりの量であり、社会的、経済的な面に様々な影響をもたらしている。これにどう対応するかは、わが国全体としても、各地方自治体にとっても、極めて重要な課題である。したがって、人口移動の実態を正しく把握することが必要であり、人口移動統計は、国、県、市町村での地域開発計画、さらに、住宅対策、就業対策等の行政資料として不可欠のものである。

ところが、わが国の人口統計のうち、人口静態統計については、国勢調査によって、また、人口動態統計のうち、自然動態については、厚生省の人口動態統計によって、かなり整備されているが、社会動態については、それらに比較して、国のレベルでも、地方公共団体のレベルでも、整備が遅れているようである。

そこで、都道府県にどの程度、移動統計があるのかを調査してみた。調査してみると、20年近くも調査を続けている県もあった。最近では、行政資料として、また、年齢別人口推計の必要性等から、人口移動調査に力を入れる県が多くなってきている。

本稿は、47都道府県で、どの程度、人口移動統計が整備されているか調査した結果を報告するもので、「情報を集めて利用者に提供する」という筆者が所属する資料室の業務の一つを報告するものである。

### 調査項目および方法

#### 調 査 項 目

総理府統計局は、「住民基本台帳人口移動報告」を昭和29年から毎年刊行している。これによって、

- 1 都道府県別、自県内移動、他県からの転入、他県への転出。
- 2 都道府県別、従前の住所地（都道府県）別転入、転出先（都道府県）別転出、すなわち、都道府県間相互の移動
- 3 政令指定都市について、昭和33年から都市別、自市内移動、他市、県からの転入、他市、県への転出。また、従前の住所地（都道府県）別転入、転出先（都道府県）別転出。

がわかる。また、「住民基本台帳人口移動報告」の市町村編が2回刊行され、昭和37年から市町村別

に転入者のみわかる。

したがって、それ以外の人口移動統計を都道府県で刊行しているかを調査した。

まず、地域間移動については、「住民登録法」によって、昭和27年から把握できることになっているが、県によって、公表している県と、公表していない県とがある。これについては、刊行物として、公表してある以下の項目について調査した。項目としては

- 1 市町村別、転入、転出
- 2 市町村別、県内・県外別転入、転出
- 3 市町村別、県内市町村間移動
- 4 市町村別、従前の住所地（県外・都道府県、地方）別転入、転出先（県外・都道府県、地方）別転出

次に、移動者の年齢、産業等の属性、あるいは、移動理由等は特別な調査を行う必要があるが、県独自で人口移動調査を実施している県が多くみられ、これについても、刊行物として、公表してある項目について調査した。

人口移動調査を実施しているかどうかではなく、刊行物を調べた理由は、調査票には保存期間があり、保存期間を過ぎたものは、データがないということもある。

また、最近ではデータをコンピューターで処理することが多く、例えば、年齢別移動について把握しており、コンピューターにはインプットしてあるが、これは年齢別人口を推計するためであり、年齢別移動数としてはアウトプットしていない県がある等、折角調査されても利用不可能なことがある。したがって、誰でも、何時でも利用できるものということで、刊行物として公表してある項目について調査したわけである。すなわち、本稿は、どのような人口移動調査が行われているかの報告ではなく、どのような人口移動調査の刊行物があるかの報告であり、二次資料として利用していただければ幸である。

## 調査方法

人口問題研究所では、中央官庁、地方公共団体、大学、研究所等と資料交換を行っており、都道府県から人口問題研究所へ資料が送付されてきている。そこでまず、人口問題研究所の蔵書を調べた。次に、都道府県の刊行物は、納本制度によって、国立国会図書館に納本されることになっている。また、業務の関連上、総理府統計局へ送付されることが多く、国立国会図書館および総理府統計局図書館の蔵書を調べた。ところが、納本制度はあまり生かされていないようで、国立国会図書館に全て保管されているとは限らない。また、総理府統計局図書館についても、各県への当方からの問い合わせに対して、県からは、「総理府統計局に送付してある」という返事があるのであるが、実際には、図書館で保管していないということが何件かあった。これは、図書館に送付されるのではなく、担当課に送付されるため、見ることができなかった資料がいくつかあった。次に、以上でわからなかった点について、直接、都道府県に人口移動統計の有無等を問い合わせた。当方の問い合わせに対して、各都道府県の方々には忙しいのにかかわらず回答をいただき、また、残部がない資料について、コピーを送ってくれる等の協力をいただいた。ここに深く感謝の意を表す。

調査してみると、ちょっと古い資料になると、もうわからない場合がある。当方の問い合わせに対して、「移動統計は出したことがありません」という返事がくるが、実際には、研究所にある。また、県にも資料が一部も残っていない、困っているというところもある等、これは県の事情にもよると思うが、利用できない刊行物もある。このような資料は時期を逸すると、入手出来ないものであり、収

集、保管方法を、図書館、利用者、共々考えるべきである。

## 調査結果の概要

結果を各都道府県別に詳述したいのであるが、紙面の都合で一覧表にまとめざるをえなかった、詳しくは統計書名を掲げておいたので参照していただきたい。なお、結果表は、最近の統計があるかではなく、過去に1回でも統計があれば掲載してある。

地域間移動については、住民基本台帳法によって、昭和27年から把握できることになっており、ほとんどの県で市町村別にわかる。早い県では、昭和20年代から報告書を刊行している。ただし、千葉県のように、住民基本台帳法による調査票は、県では集計せず、総理府統計局へ送付するのみで、報告書は刊行していない県もある。市町村別の移動が把握できる県では、ほとんど県内・県外別に把握できるが、愛知県は Total の転入・転出ししか把握できない、また、北海道、静岡県は市町村別ではなく、地域別にしか把握できない。市町村別に県内市町村間移動が把握できるのは28県と半数以上ある。中国、四国地方は全て把握できる。また、市町村別県外地域別に把握できるのは23県と半数を下回る。そのうち、都道府県別に把握できるのは12県である、中国、四国地方はほとんど把握できる。

次に、地域間移動以外の移動についてであるが、年齢別移動が把握できるのは26県、現在でも把握できるのは19県である。年齢区分は5歳階級別に表章してある県が最も多くなっている。年齢別に最も長期間観察できるのは、年齢区分は荒いが茨城県で、昭和35年からわかる。移動者の産業等、就業状態に関することが把握できるのは18県ある。ほとんどが産業（大分類）であり、従業上の地位、職業をとらえてある県が東京都、富山県等僅かにある。現在でも把握できるのは、石川県、山梨県、鳥取県、島根県、岡山県と、昭和54年に始めた鹿児島県を含めて僅かに6県である。山形県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県の5県は数年間続いたが、現在は中止されている。また、産業間移動が把握できるのは6県である。移動理由については、22県で把握できる。現在でも把握できるのは10県ある。広島県は産業は中止されたが、理由は現在でも調査表章されている。移動理由は、ほとんどの県で同じような項目をあげているが、独特の理由をあげている県もある（表8参照）。例えば、山形県では、職業関係で転出する人に、特に、賃金、職場に関連した理由を聞いている。県独自で調査しているところでは、年齢、就業状態、移動理由の3項目を一緒に調査しているのが多い。その他の項目では、世帯関係、住宅関係等がある。

特殊な項目としての例をあげると、Uターンが把握できる県は、岐阜県、鳥取県、愛媛県、高知県である。Uターンに関しては、富山県が県外転出者に富山県への帰郷を希望するかを調査している。富山県では、従前地での在住年数別転入者、富山県での在住年数別転出者も把握できる。また、東京都、千葉県では、移動後の従業地、通学地が把握できる。

住民基本台帳による地域間の移動統計の他に、県独自で人口移動統計を調査、作成をはじめたのは、ほとんどが昭和40年代に入ってからで、高度経済成長による人口の都市集中化、過密・過疎の問題、また、地域開発の問題等に対する県の必要性からきていると思われる。

最後に、地域間移動以外の項目の調査方法について、簡単にふれると、ほとんどが、転入、転出届を市町村の窓口に出る時に、調査票を配布、申告者が記入するという方法をとっている。悉皆調査が多いが、抽出調査の県もある。東京都、富山県は、郵送調査で実施しているが、回収率は悪いようである。因みに回収率は、東京都、昭和51年調査、54.9%。富山県、昭和50年調査、51.8%である。また、山形県は全市町村を実施したわけではなく、23市町村分を集計したもので、山形市をはじめ移動の多い市部の大半が除かれている。

表1 地域間移動調査項目(市町村別)

都道府県	県内・県外別転入・転出	転入・転出のみ	県内市町村間	県外(地域別)転入・転出
北海道	29,32～:市別,市庁別,欠年あり	29,32～:欠年あり 29,47～50市別,市庁別	32～:市別,市庁別,欠年あり	29,32～:都道府県別,欠年あり
青森	44～:男女別あり		—	—
岩手	51～:	50～:男女別あり	51～:	51～:一部地方別
宮城	42～:男女別あり	37～:男女別あり	37～:37～41は男女別あり	41～42,43～44:県内地域別, 県外地方別
秋田	—	—	—	—
山形	27～31,37,38,41～44,45～49, 50～:30～は男女別あり		48～:	—
福島	32～:男女別あり		41～42,45～:男女別あり	38～:41～42,51年以降都道府 県別
茨城	35～:42まで男女別あり		—	43～:関東各県,その他一括
栃木	35～:男女別あり		35～45,51～:男女別あり	—
群馬	49～:		45～:	50～:都道府県別
埼玉	45～:	28～:44以前市郡別,県外のみ	—	29～38:都道府県別
千葉	49～52:男女別あり		49～52:	49～52:関東各県別,その他地方別
東京	28～:～42区市郡別		46～47,51:地域別	46～47,51:都内地域別,都外地方別
神奈川	47～50:	33～:	47～50:	47～50:都道府県別
新潟	39～:男女別あり		40～:～50市郡別,男女別あり	40～:都道府県別
富山	29～:男女別あり		46～:46～51男女別あり	—
石川	30～:男女別あり		34～36,40～:男女別あり	34～35:一部各県別
福井	45～49,50～:男女別あり		46～49,50～:	46～49,50～:都道府県別
山梨	35～:男女別あり		35～:	—
長野	42～:	39～:	52～:地域別	52～:県内地域別,県外地方別
岐阜	46～:	44,46～:	48～:	—
静岡	27～44:	27～44,51～:	—	—
愛知	—	27～:33～男女別あり	—	—
三重	43～:44～45男女別あり 欠年あり		—	—
滋賀	37～:男女別あり		—	—
京都	—	—	—	—
大阪	—	—	—	—
兵庫	—	—	—	—
奈良	48～49,52～:48～49は男女別あり		—	52～:近畿は各県別,その他地方別
和歌山	41～:男女別あり		—	—
鳥取	43～:48まで男女別あり		45～:	—
島根	47～:男女別あり		47～:	47～:都道府県別
岡山	43～:男女別あり	39～:男女別あり	39～42,47～:48～男女別なし	39～42,47～:都道府県別
広島	37～38,40～:		37～38,40～:42まで市郡別	42～:46～都道府県別
山口	40～:男女別あり		46～:	—
徳島	42～:	47～:男女別あり	42～:	42～:48～都道府県別,男女別
香川	40～:46～男女別あり		49～:	45～:都道府県別
愛媛	41,42～:		41,42～46:41市郡別	42～46:42市郡別,地方別
高知	48～50 男女別あり		48～50:男女別あり	48～50:一部地方別
福岡	—	—	—	—
佐賀	36～42,42～:男女別あり		44～47:男女別あり	—
長崎	44,48～:	26～29,38～40,44,48～: ～29市郡別	—	—
熊本	40～:		—	—
大分	—	—	—	—
宮崎	28～:		—	—
鹿児島	36～:男女別あり		53～55(予定):男女別あり	53～55(予定):男女別あり
沖縄	48～:50まで男女別あり	47～:50まで男女別あり	—	—

表中の数字は表章年次(昭和)

表2 年次別, 年齢別状況

都道府県	30	35	40	45	50	54	年齢区分
北海道							
青森							
岩手							15~24, 25~64
宮城							5歳階級, ~15, 65~一括
秋田							
山形							5歳階級, 50年以降15~34各歳
福島							
茨城							0~14, 15~24, 25~64, 65~
栃木							
群馬							
埼玉							
千葉							0~2, 3~5, 6~8, 9~11, 12~14 15~5歳階級別
東京							5歳階級
神奈川							
新潟							0~14, 15~19, 20~24, 25~29, 30~34, 35~44, 45~54, 55~64, 65~
富山							5歳階級別
石川							0~14, 15~19, 20~29, 30~39, 40~49, 50~
福井							5歳階級別
山梨							5歳階級別
長野							5歳階級別
岐阜							5歳階級別
静岡							
愛知							
三重							
滋賀							
京都							
大阪							
兵庫							
奈良							
和歌山							
鳥取							5歳階級別
島根							0~5, 6~14, 15~19, 20~24, 25~29, 30~39, 40~49, 50~59, 60~64, 65~
岡山							5歳階級別
広島							10歳階級別
山口							0~14, 15~19, 20~29, 30~39, 40~49, 50~64, 65~
徳島							0~14, 15~19, 20~24, 25以上は5歳階級又は 10歳階級
香川							5歳階級
愛媛							0~14, 15~17, 18~19, 20~24, 25~29, 30~39, 40~49, 50~54, 55~59, 60~64, 65~
高知							5歳階級
福岡							
佐賀							5歳階級, 県外移動のみ
長崎							5歳階級, 35は県外移動のみ
熊本							
大分							
宮崎							5歳階級
鹿児島							0~14, 15~24, 25~64, 65~55までの予定
沖縄							

表3 年次別, 就業状態別状況

都道府県	30	35	40	45	50	54	区 分
北海道							
青 森							
岩 手							
宮 城			■	■			1, 2, 3次産業
秋 田							
山 形					■		ほぼ産業大分類
福 島							
茨 城			■	■			産業大分類, 従業上の地位
栃 木							
群 馬							
埼 玉							
千 葉					■		産業大分類
東 京	■	■	■				職業大分類
神奈川							
新 潟							
富 山					■		産業大分類, 職業大分類, 従業上の地位
石 川					■		産業大分類
福 井							
山 梨					■		産業大分類
長 野							
岐 阜							
静 岡							
愛 知							
三 重							
滋 賀							
京 都							
大 阪							
兵 庫							
奈 良							
和歌山							
鳥 取					■		産業大分類, 43は1, 2, 3次産業
島 根					■		産業大分類
岡 山					■		1, 2, 3次産業
広 島		■	■	■	■		産業大分類
山 口							
徳 島					■		産業大分類
香 川					■		産業大分類
愛 媛					■		産業大分類
高 知							
福 岡							
佐 賀				■			産業大分類, 県外移動のみ
長 崎		■					職業大分類, 県外移動のみ
熊 本							
大 分							
宮 崎							
鹿 児 島						■	産業大分類, 55までの予定
沖 縄							

表4 年次別, 移動理由別状況

都道府県	30	35	40	45	50	54	備考
北海道							
青森							
岩手						■	就業, その他のみ
宮城			■	■			
秋田							
山形					■		
福島							
茨城			■	■			
栃木							
群馬							
埼玉							
千葉					■		
東京	■	■	■	■	■		
神奈川							
新潟					■		
富山					■		
石川					■		
福井							
山梨					■		
長野							
岐阜					■		
静岡							
愛知							
三重							
滋賀							
京都							
大阪							
兵庫							
奈良							
和歌山							
鳥取				■	■		
島根				■	■		
岡山							
広島		■	■	■	■		
山口			■	■	■		
徳島				■	■		
香川				■	■		
愛媛				■	■		
高知					■		
福岡							
佐賀			■				県外移動のみ
長崎		■	■				県外移動のみ
熊本							
大分							
宮崎							
鹿児島						■	
沖縄							

表5 年齢とのクロス項目

都道府県	市内・県外	市町村別 (含地域別)	県外 (地方別)	就業状況	理由	男	女	世帯	その他
岩手	○	○	○		○	○		○	
宮城	○	○			○	○			
茨城	○	○		○	○	○			
千葉県	○	○		○	○	○			
東京都	○	○			○	○		○	
新潟	○	○			○	○		○	
富山	○	○			○	○			
石川	○	○			○	○			
山梨	○	○			○	○			
長野	○	○			○	○			
岐阜	○	○			○	○			
静岡県	○	○			○	○			
愛知県	○	○			○	○			
高知県	○	○			○	○			
佐賀県	○	○			○	○			
福岡県	○	○			○	○			
鹿児島県	○	○			○	○			
沖縄県	○	○			○	○			

表6 就業状況とのクロス項目

都道府県	市内・県外	市町村別 (含地域別)	県外 (地方別)	年齢	理由	男	女	就業状況	その他
宮城	○	○	○		○	○		○	○
山梨	○	○			○	○			
茨城	○	○		○	○	○			
千葉県	○	○		○	○	○		○	
東京都	○	○			○	○			○
新潟	○	○			○	○			
富山	○	○			○	○			
石川	○	○			○	○			
山梨	○	○			○	○			
長野	○	○			○	○			
岐阜	○	○			○	○			
静岡県	○	○			○	○			
愛知県	○	○			○	○			
高知県	○	○			○	○			
佐賀県	○	○			○	○			
福岡県	○	○			○	○			
鹿児島県	○	○			○	○			
沖縄県	○	○			○	○			





## 参 考 文 献

- 北海道総務部統計課 住民登録人口調査報告 昭和29年 1955.3 159 P. 26cm
- 北海道開発調整部調査統計課 北海道統計〔月刊〕
- 青森県企画部 青森県の人口移動 昭和44・45年, 46年～
- 岩手県企画調整部統計調査課 岩手県人口移動報告年報 昭和51年～
- 宮城県調査課 住民登録人口移動報告年報 昭和36年度～41年度
- 宮城県企画部 本県の人口動態(住民基本台帳に基づく人口移動調査年報) 昭和42年～50年
- 宮城県企画部 宮城県の人口動態(住民基本台帳に基づく人口移動調査年報) 昭和51年～
- 宮城県企画部調査課 図でみる本県の社会移動=社会人口移動調査結果報告= 1968. 3 122 P. 30cm
- 宮城県企画部調査課 本県社会移動人口の構造 — 昭和44年社会移動人口調査報告 — <昭和43年10月～昭和44年9月> 1971. 8 195 P. 26cm
- 山形県総務部統計課 山形県の人口 山形県社会的人口移動結果報告書 昭和38年12月 55 P. 26cm
- 山形県企画部統計課 山形県社会的移動人口調査各歳別調査結果表(38.4～49.3) 昭和39年7月 4 P.〔謄写〕
- 山形県企画調整部統計課 山形県の人口と世帯数 山形県社会的人口移動結果報告書 昭和38年度～
- 山形県企画部統計課 山形県社会的移動人口調査理由別調査報告書 昭和48年 1974. 3 19 P. 26cm
- 福島県企画開発部統計課 福島県現住人口調査表〔月刊〕 昭和32年1月～51年2月
- 福島県企画開発部統計課 福島県の人口〔月刊〕 昭和51年3月～
- 福島県企画開発部統計課 福島県現住人口調査からみた本県の人口移動 1968. 2 59 P.
- 福島県企画開発部 福島県の人口 昭和51年版～
- 茨城県統計課 茨城県常住人口(推計)〔季刊〕 昭和35年10月～43年1月〔謄写〕
- 茨城県統計課 茨城県の人口と世帯〔月刊〕 昭和43年2月～
- 茨城県企画部統計課 茨城県の人口と世帯 昭和42年～
- 茨城県 茨城県の移動人口(昭和42年3月茨城県移動人口実態調査結果)
- 茨城県統計課 人口分布変動実態調査結果報告書(昭和46年10月1日調査) 1972. 3
- 栃木県企画部統計課 栃木県毎月人口調査結果報告書 付 栃木県人口流動状況調査 昭和36年度～45年度
- 栃木県企画部統計課 栃木県の人口 — 栃木県毎月人口調査結果報告書—昭和46年度～
- 群馬県企画部統計課 群馬県移動人口調査結果(年報) 昭和45年～
- 千葉県企画部統計課 千葉県人口移動実態調査結果報告 昭和49年度～51年度
- 千葉県企画部統計課 千葉県人口移動実態調査結果報告書 総集編 1978. 3 576 P. 26cm
- 東京都総務局統計課 流入出人口実態調査報告 昭和26年度 其の1 1952. 2
- 東京都総務局統計課 流入出人口実態調査報告 昭和26年度 其の2 1953. 3
- 東京都総務局統計部 東京都移動人口統計調査報告 昭和31年度(昭和31年5月施行) 1957.3 70 P. 26cm
- 東京都総務局統計部 東京都移動人口統計調査報告 昭和32年4月 1958. 3 93 P. 26cm
- 東京都総務局統計部 東京都住民基本台帳人口移動報告 昭和35年～
- 東京都総務局統計部 東京都移動人口統計調査報告 昭和37年 1963. 3 135 P. 26cm
- 東京都総務局統計部 東京都の人口移動の実態 — 東京都居住環境等移動理由別人口調査報告 — <昭和46年5月～47年4月> 1973. 3 275 P. 26cm

- 東京都総務局統計部 東京都の人口移動の実態 — 東京都居住環境等移動理由別人口調査報告 — <昭和51年1月～12月> 1978. 3 195 P. 26cm
- 東京都総務局統計部 住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別) 昭和53年1月～
- 神奈川県企画調査部統計調査課 神奈川県人口統計調査 移動人口報告結果速報〔月刊〕 昭和47年4月～50年3月
- 新潟県企画調整部統計課 新潟県の人口移動 新潟県人口移動調査結果報告 昭和39年および昭和40年、41年～
- 富山県 人口統計調査結果報告書 昭和29年～45年
- 富山県総務部統計調査課 富山県の人口 — 富山県人口統計調査結果報告書 — 昭和46年～
- 富山県総務部 昭和50年移動者 人口移動の実態 — 富山県人口変動要因調査報告 — 1977.4 118 P. 25cm
- 石川県総務部 石川県の人口(毎月人口動態調査) 昭和30年10月より昭和33年6月まで 昭和34年1月41 P. 26cm
- 石川県 石川県の人口(毎月人口動態調査) 昭和33年7, 8, 9月分～42年9月
- 石川県企画開発部統計情報課 石川県の人口動態(昭和43年10月1日から昭和44年9月30日まで)～
- 石川県企画開発部統計課 石川県人口移動統計調査報告書(昭和46年4月から昭和46年12月まで) 1972. 6 47 P. 25cm
- 福井県総務部統計課 住民登録人口移動報告結果表 昭和29年 昭和30年3月 28 P. 27cm
- 福井県総務部統計文書課 住民登録人口移動報告結果年報 昭和30年 1956. 3 24 P. 27cm
- 福井県企画開発部統計課 福井県の人口・世帯数(推計) 昭和47年10月～ [除く昭和50年]
- 山梨県総務部統計課 山梨県常住人口調査結果報告 昭和48年度～
- 長野県総務部情報統計課 長野県の人口(毎月人口異動調査結果報告) 昭和39年度～
- 長野県総務部統計課 長野県人口の社会動態(転入・転出者の年齢階級別調査結果) 1966. 1 23 P. 25cm
- 岐阜県企画部統計課 統苑〔月刊〕
- 愛知県企画部統計課 愛知県住民異動調査年報 昭和37年～51年
- 愛知県企画部統計課 あいちの人口 市区町村別推計人口と世帯数(年報) 昭和52年～
- 三重県企画部統計課 市町村別転入・転出者数 — 三重県月別人口調査より — 昭和44年・45年 1971. 3 43 P. 26cm
- 三重県統計課 統計資料〔月刊〕
- 奈良県統計協会 統計レポート 1974. 4, 1979.10
- 和歌山県企画部統計課 統計和歌山〔年4回〕
- 和歌山県企画部統計課 統計だより
- 鳥取県企画部統計課 鳥取県の人口移動 昭和43年～48年
- 鳥取県企画部統計課 鳥取県の人口 昭和49年～
- 島根県企画部統計課 島根県の移動人口 島根県人口移動調査年報 昭和48年～
- 岡山県企画部統計課 岡山県人口の動き — 岡山県毎月流動人口調査結果から — 昭和40年度～
- 広島県総務部統計課 広島県人口移動調査報告書 昭和37年度 1964. 1 75 P. 25cm
- 広島県企画部統計課 広島県人口移動統計調査結果報告 昭和40年度～
- 山口県企画部統計課 山口県人口移動統計調査結果報告書 昭和41年～
- 徳島県企画開発部 徳島県人口移動調査年報 昭和42年度～47年
- 徳島県企画開発部統計課 統計情報〔月刊〕 1974増刊号～
- 香川県企画部統計調査課 人口社会移動調査結果報告(統計情報第12号) 37 P. 26cm

- 香川県企画部統計調査課 香川県人口社会移動調査報告 昭和46年～49年
- 香川県企画部統計調査課 香川県常住人口調査報告 昭和46年～50年
- 香川県企画部統計調査課 香川県人口移動調査報告 昭和51年～
- 愛媛県企画部統計調査課 愛媛県の人口移動 昭和41年～45年度
- 高知県企画部統計情報課 高知県人口・社会移動実態調査 一年報 (昭和49年4月～昭和50年3月)  
1975. 4 35 P.
- 佐賀県総務部統計課 常住人口調査報告書 昭和37年～
- 佐賀県総務部統計課 人口の県外移動 (佐賀県移動人口調査結果報告書 昭和38.10.1～昭和39.9.30)  
1964.12 109 P., 25cm
- 長崎県総務部統計課 県外との人口交流状況 1961.3 18 P. 26cm
- 熊本県企画開発部統計調査課 熊本県の人口 (熊本県推計人口調査結果報告) 昭和41年～
- 宮崎県総務部統計課 宮崎県の人口変動 人口変動測定調査の結果から 昭和45.10.1～昭和47.9.30  
1973.3 79 P. 26cm
- 鹿児島県統計調査課 鹿児島県社会移動人口調査結果報告書 昭和54年 414 P. 26cm

注 調査対象とした刊行物には、人口移動に関する報告書の他に、「統計年鑑」、「統計月報」を含んでいる。県によっては、「統計年鑑」、「統計月報」でしか移動が把握できないところもあり、参考文献からは除いたが、それらも参照されたい。